



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	19,116	15.8	415	54.9	417	54.7	258	71.2
2018年12月期第3四半期	16,515	△1.5	268	17.6	269	17.5	150	4.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 259百万円 (74.3%) 2018年12月期第3四半期 148百万円 (1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	29.99	29.00
2018年12月期第3四半期	17.75	16.69

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	6,981	2,855	39.8	320.34
2018年12月期	6,280	2,662	40.9	300.91

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,781百万円 2018年12月期 2,567百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	ー	9.00	ー	4.50	ー
2019年12月期	ー	4.50	ー		
2019年12月期（予想）				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期第2四半期末実績につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	10.6	500	44.9	500	43.5	320	74.0	36.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	8,815,200株	2018年12月期	8,666,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	132,376株	2018年12月期	132,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	8,612,649株	2018年12月期3Q	8,499,701株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な要素もみられました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の利活用などにより個人向け市場のパソコン出荷台数は縮小傾向にあるものの、パソコンの買い替え需要が引き続き発生したことや働き方改革の影響などもあり、法人向けパソコン市場の出荷台数は、増勢基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な先行投資や将来の事業基盤強化のため、ストックビジネス拡大による収益力の向上に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、エンドユーザーへの販売強化や各メーカーとの協業を図ることなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,116,920千円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益は417,023千円（前年同四半期比54.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利258,324千円（前年同四半期比71.2%増）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要が引き続き発生したことや働き方改革の影響などもあり、パソコン出荷台数は大幅増加で推移しました。しかしながら、昨年度末より続くCPU不足を起因としたパソコンの供給不足もあり、市場におけるパソコンの調達が難しい状況は続いております。当社グループにおきましては、影響を受けていないメーカー製品への切替をするなど、状況に応じた在庫の調達を行いました。また、エンドユーザーへの販売を強化、間接販売から直接販売にシフトすることにより、販売機会を逃すことなく順調にパソコン販売台数を伸ばすことで、売上・粗利が増加いたしました。

その結果、売上高は12,411,991千円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は319,327千円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

② アスкулエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高、営業利益が順調に推移しました。その結果、売上高は6,645,845千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は95,298千円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しております。職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、徐々に利用者数が増加しております。その結果、売上高は59,082千円（前年同四半期比83.6%増）、営業利益は898千円（前年同四半期:営業損失20,395千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べて700,726千円増加し、6,981,696千円となりました。

流動資産の残高は6,398,425千円となり、前連結会計年度末と比べ723,875千円の増加となりました。これは主に「売掛金」、「現金及び預金」及び「商品」の増加によるものです。

固定資産の残高は583,271千円となり、前連結会計年度末と比べ23,148千円の減少となりました。これは主に「投資有価証券」は増加したものの「無形固定資産」及び「繰延税金資産」が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて507,461千円増加し、4,125,857千円となりました。

流動負債の残高は3,989,233千円となり、前連結会計年度末と比べ657,244千円の増加となりました。これは主に「買掛金」及び「短期借入金」の増加によるものです。

固定負債の残高は136,624千円となり、前連結会計年度末と比べ149,783千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ193,265千円増加し、2,855,838千円となりました。この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月5日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,351	2,349,026
受取手形及び売掛金	2,994,324	3,296,511
電子記録債権	118,242	122,960
商品	393,707	560,575
その他	70,628	79,021
貸倒引当金	△9,704	△9,670
流動資産合計	5,674,550	6,398,425
固定資産		
有形固定資産	46,634	51,775
無形固定資産		
のれん	153,645	120,721
その他	176,603	142,147
無形固定資産合計	330,248	262,868
投資その他の資産		
投資有価証券	35,160	98,237
その他	279,563	258,747
貸倒引当金	△85,187	△88,357
投資その他の資産合計	229,536	268,627
固定資産合計	606,419	583,271
資産合計	6,280,970	6,981,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,531,403	3,171,762
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	324,648	227,931
未払法人税等	85,540	76,855
賞与引当金	68,974	42,102
その他	221,422	170,582
流動負債合計	3,331,989	3,989,233
固定負債		
長期借入金	238,028	81,890
退職給付に係る負債	20,810	22,970
役員株式給付引当金	-	3,993
その他	27,568	27,770
固定負債合計	286,407	136,624
負債合計	3,618,396	4,125,857

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,682	328,738
資本剰余金	282,883	326,665
利益剰余金	2,002,792	2,183,113
自己株式	△32,053	△59,779
株主資本合計	2,566,305	2,778,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,734
その他の包括利益累計額合計	1,640	2,734
新株予約権	94,626	74,365
純資産合計	2,662,573	2,855,838
負債純資産合計	6,280,970	6,981,696

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）
売上高	16,515,511	19,116,920
売上原価	14,190,716	16,635,457
売上総利益	2,324,794	2,481,462
販売費及び一般管理費	2,056,585	2,065,938
営業利益	268,209	415,524
営業外収益		
受取利息	381	547
受取配当金	528	558
広告料収入	1,200	1,500
受取手数料	948	692
その他	2,601	1,336
営業外収益合計	5,659	4,634
営業外費用		
支払利息	3,262	2,222
支払手数料	986	-
固定資産除却損	-	912
営業外費用合計	4,248	3,135
経常利益	269,620	417,023
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,133
特別利益合計	-	8,133
税金等調整前四半期純利益	269,620	425,157
法人税、住民税及び事業税	98,806	147,504
法人税等調整額	19,920	19,328
法人税等合計	118,726	166,833
四半期純利益	150,893	258,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,893	258,324

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	150,893	258,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,042	1,093
その他の包括利益合計	△2,042	1,093
四半期包括利益	148,850	259,417
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,850	259,417

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,256,379	6,226,950	16,483,329	32,182	16,515,511	-	16,515,511
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,256,379	6,226,950	16,483,329	32,182	16,515,511	-	16,515,511
セグメント利益又は 損失 (△)	212,133	76,472	288,605	△20,395	268,209	-	268,209

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,411,991	6,645,845	19,057,837	59,082	19,116,920	-	19,116,920
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,411,991	6,645,845	19,057,837	59,082	19,116,920	-	19,116,920
セグメント利益	319,327	95,298	414,625	898	415,524	-	415,524

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。